

令和2年5月15日

立川市長
清水庄平 殿

公明党立川総支部
総支部長 伊藤幸秀
公明党立川市議団
幹事長 高口靖彦

新型コロナウイルスの影響に対する市独自支援についての要望書

新型コロナウイルス感染拡大の影響が市民生活や地域経済に深く及び、未だ市民が多くの不安を抱えています。長引く外出自粛要請に市民も疲弊し、緊急事態宣言が緩和されたとしても事業者の皆様をはじめ市民生活への影響は深刻です。

そのような中、市民・事業者からは最も身近な市の施策に対する期待や要望も高まってきており、今こそ国・都の地方創生臨時交付金並びに自主財源を十分活用した市民に寄り添った立川市独自の支援策を講じるべきときであります。

つきましては公明党として下記の通り緊急要望を申し入れます。

記

1. GIGA スクール構想の実現に対して

GIGA スクール構想に対し、国・都からの支援が示されているところですが、児童・生徒の1人1台端末の整備、学校ネットワーク環境整備の強化、家庭でのオンライン学習環境の整備、ICT サポートの配置、特別な支援を要する児童・生徒らへの補助機材等に係る予算等、必要かつ十分に手当されているものとは言えず、必要な予算を確保するよう求めます。

2. 平均賃料を超える中小事業者ビルオーナーへの家賃補助

テナントからの賃料収入を借金返済に充てているビルオーナーは市内に数多く存在します。中でも床面積が大きく、国からの家賃支援では賄えない支払残を持つテナント（借主）からの家賃減額要請に応えざるを得ないオーナーの損失は深刻です。大幅な家賃収入減を前提とした中小事業者であるビルオーナーへ、市としてのできる限りの家賃補助を求めます。

3. 複数店舗を持つ事業者への上乗せ助成

東京都感染拡大防止協力金や持続化給付金を受け取っても複数店舗を持つ事業者にとっては、店舗数分の固定経費が掛かり資金不足で経営が立ち行かない状況が生まれます。特に協力金は、複数店舗を持つ事業者に配慮されているとはいえ、2店舗以上は100万円とされていることから、3店舗以上持つ事業者には十分とは言えません。そこで、複数店舗を持つ事業者に配慮した支援金の給付を求めます。

4. 中小規模事業者(法人／個人)への市独自の応援給付金の支給

飲食店や学習塾、製造業等、市内事業者の新型コロナウイルスの影響による売り上げの激減は深刻です。国や都の感染拡大防止協力金、持続化給付金及び雇用調整助成金はあるにしても、数か月の固定経費に充当できるのみで、生活費や食材等仕入れ、施設改修や融資返済分に充てる金額までは満たせません。新型コロナウイルスが収束しても消費はすぐに戻らず、その間事業や商売が倒れないように市として市内事業者に寄り添い、手厚く支援する応援給付金の支給を求めます。

5. PCR検査センターの市内への設置

既に議会として代表者を通じ緊急要望を提出しておりますが、依然市民の新型コロナウイルス感染への不安が収まらない中、早急な検査体制の確立により感染治療への対応が可能になるよう、医師会と十分に連携したPCR検査センターを市内に早急に設置し、市民の健康と命を守るよう求めます。

6. 学校給食費の無償化

勤務先の休業等経済環境の悪化により、世帯収入の大幅な減少が見込まれる状況です。そこで今後の学校再開にあたっては、就学援助制度を利用している世帯以外にも経済的支援が必要であると考えます。学校給食は全児童に提供されるものであることから、その費用については当面の間無償とすることを求めます。

7. 市内小中学校児童・生徒等への図書カードの配布

休校により子どもたちの在宅での家庭学習が続く中、子どもたちの学習を後押しし、読書に親しむ機会としていただくため、小中学校の児童・生徒に1万円、及び未就学児には5千円の図書カードの配布を求めます。

8. 学校の衛生環境の改善

全国的にマスク不足が常態化する中、今後の学校再開にあたっては学校として当面の間、児童・生徒及び着用するマスクについて、形状・材質・色を限定せずに柔軟な対応をとること。さらに、マスクが入手できない場合は学校として支給することを求めます。

手洗いに際しては、石鹸を使うことが有効とされていますが、ウイルスを洗い流す効果を高めるためには石鹸を泡立たせることが重要です。現在、各学校の手洗い場に備えられている固形石鹸は泡立ちが悪くなることが指摘されています。ついては、今後の学校再開にあたって液体石鹸を設置することを求めます。また、消毒液についても引き続きの常備を求めます。

上記マスク着用、手洗いについては、(大町市の「おおまぴょん」による予防啓発ポスターのように) くるりんを活用した感染予防を啓発するポスターの作成を提案します。

9. アルバイトの収入が途絶えた学生への支援金支給

新型コロナウイルスの影響により休業となった飲食店等でアルバイトで働く学生は収入が途絶えており、生活が厳しくなっています。特に立川市は飲食店も多く、沢山のアルバイト学生が住んでいます。アルバイトで学費や生活費を賄う学生も増えており、市内在住のアルバイト学生への給付金の支給を求めます。

10.ひとり親世帯へ臨時給付

新型コロナウイルス感染拡大により、ひとり親世帯の多くが休業の影響を受け収入減に直面しています。子育てをしながら仕事に励むひとり親家庭への児童扶養手当の増額等による臨時金の給付を求めます。

11.避難所に衛生用品を備蓄

災害がいつ起こるのかは誰びとも想定することが出来ません。コロナ感染症のみならず今後も起こりうる感染症への対策として、3密を避ける避難所運営の在り方や避難所備蓄品の見直しが不可欠である事から、これまでの避難所備蓄品に加え、マスクや消毒液など必要な備蓄品の配備を求めます。

12.図書館の活用

図書館の利用については、再開を望む声が世代を問わず寄せられます。三密を避けた上で貸し出しサービス等を行うことは可能と考えることから、全国の様々な事例を参考に、現状でも可能なサービスを再開することを求めます。

市民の衛生面での関心が大きく高まっている状況の下、貸出図書についても対策が必要であると考えます。そこで図書館再開後も視野に図書消毒機を導入することを求めます。

13.次亜塩素酸水消毒液生成装置の導入

アルコール消毒液の不足状態が続いています。国・経産省が生産増強を図っていますが、そもそも平常時にあって、消毒液の需要は少ないため、各メーカーは収束時の売れ残り等を懸念し、増産にあって慎重姿勢にあると認識しています。経産省は当初、手指の消毒には適用外としていた次亜塩素酸水を、一部で適用可能とする見解を公表しました。アルコール消毒液の入手困難を解消すべく、次亜塩素酸水を生成する装置を用意することを求めます。

14.非接触型体温計の学校、学童、保育園等への配備

市内の小中学校では健康観察のための体温測定が行われており、速やかに検温が可能な非接触型体温計を、市内の小中学校の全クラス及び学童保育所、保育園等へ配備することを求めます。

以上